



# コメ、農業守れ 障がい者の負担軽減を 後期高齢者医療保険料を上げるな 12月議会、高橋か一郎市議が一般質問



2007年  
12月9日  
第1223号  
発行

日本共産党山形市議団  
山形市小白川町四 一三 一五 電話(六四二)四三三三  
山形市小川町四 一三 一五 電話(六四二)四三三三  
メール 036424313@ang.odn.ne.jp  
市議会議員 高橋か一郎 柏倉一二七 (六四三)三四三九  
今野 誠一 船町一六一 (六八四)九八三二  
佐藤あき子 青田一七三六A (六四二)八六四〇  
ホームページ http://www2.odn.ne.jp/jcp-yamagata/

4日、高橋か一郎市議は、12月議会で、農業対策など3項目について一般質問に立ちました。

## コメ、農業を守るために

**質問** 最上川中流土地改良区の負担が生産費に占めるなかで大きい。私たちの西部地域での負担は、10アールあたり26000円余りとなっており、農業危機のなかで負担軽減策を行うべきではないか。約2億円の財政支出をすれば、10アールあたり54000円の負担軽減になり、今後の米再生産のためにも市として支出すべき。野菜を生産する農家は、生産資材や異常な燃料の値上がりで大変な状況。値上がり分に対する補助金を出す施策をすべきではないか。再生産できる価格保障のためにも、市長会等に働きかける、あるいは国に直訴するべきではないか。

**市長** 自治体としての支援には限界がある。国に対しては、今後も要望していきたい。

## 障がい者の負担軽減を

**質問** 障害者自立支援法は、事業所、作業所を利用した場合、家族の所得に関わらず応益負担(原則1割負担)となるため、障がい者の重い人ほど負担が大きくなるという制度。まさに、障がい者の自立支援ではなく、自立を阻害するもの。応益負担の制度廃止を国に働きかけるべきではないか。事業所は、報酬が月払いから日払い化されたことと、報酬単価の引き下げによる大幅な減収で、経営がたちゆかなくなる危機に直面している。

**市長** 国に要望していきたい。

**質問** 市としても身体障がい者はもちろん、知的障がい者の雇用を進め、障がい者の就労を保障する体制を。

**市長** 市職員の障がい者の雇用率は2.3%(地方公共団体の法定雇用率は2.1%以上)。今後雇用拡大に努めていく。

**質問** 「ワークラウンド」には「な」が創立されて以来、市の元「城西老人いこいの家」を借りて就労訓練及び介護事業を行っている。しかし、トイレが男女共用であり、男女別々のトイレに改修すべきであり、市としても県に働きかけるべき。

**市長** 男女共用は適切ではない。県に働きかけていきたい。

**質問** 国、県からの支援事業になり、市の負担額が大幅削減になったが、家賃補助まで全廃し

た。経営が悪化して作業所がなくなれば、障がい者の行き場がなくなる事態も想定されるので、家賃補助の復活をすべき。

**市長** 運営実態もふまえながら、今後検討させていただきたい。

## 後期高齢者医療制度 保険料上げるな

**質問** 広域連合議会で、1人あたりの年額平均保険料が59,565円と設定され、全国から比較すると低い。しかし、重要なことは、制度スタート時に低くおさえられた保険料も、2つの要因による将来の値上げが確定。医療給付費が増えれば保険料にはね返る。保険料値上げがいやなら、受ける医療を制限せよと言わんばかり。後期高齢者の人口比率の増加に応じて、保険料が自動的に引き上がる仕組みとなっている。(広域連合長である市長に対し)今後、保険料を10%負担から引き上げないこと、保険料滞納者からの保険証の取りあげを行わないことを強く求める。

**市長** 2年ごとの見直しとなるが、引き上げないと約束はできない。しかし、保険料を低くおさえる努力はすべき。機械的な保険証取りあげは行わない。

## 12月定例市議会開会日 高橋か一郎市議 今野誠一市議が質疑

12月定例市議会開会日の11月29日、市長提案に対し高橋か一郎市議、今野誠一市議が質疑を行いました。



「農家の実態は深刻。一刻も早い対策を」  
高橋か一郎市議

高橋か一郎市議は、「三大都市圏と地方の格差が広がっている。農業の実態は、米価暴落であり、畜産はエサ代の値上がり、野菜は資材や暖房用燃料の値上がり。農家は大変な状況。これは大変な問題であり、対策を早くしないと一層、格差が広がる。市長の認識は」と質しました。



「農業、食糧に対する国の責任は重要」  
今野誠一市議

今野誠一市議は、「今、農家の方々は米価の大暴落で経営や生活をどうするのかと同時に、今年山形県が過剰作付と発表されたことよって、来年度また転作や減反面積が増やされるのではないかとという心配が、大変大きくなっている。国が食糧に対するいっさいの責任を放棄したなかで、なんとして国に生産調整の役割をになってもらわなければならない。結局は、地方自治体がおおりの受け、農家の矢面に立たされることになる。市長として国なり県に対して主張すべき」と質しました。

市長は「山形市は取り組みに支援するなかで、協力してもらい、目標は達成していると認識している。当然主張すべきものは、今後とも国の方に主張していきたい」と答えました。

## 無料法律相談

毎月原則第2土曜日に行っています。

日程 12月8日(土) 1月12日(土)

時間 午前10時～12時

会場 日本共産党村山地区委員会事務所2階  
電話 (642)4313

